

令和6年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	1	1	総務事務費
一般	5	1	1	2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金
一般	5	1	1	3	横浜経済活性化推進事業
一般	5	1	2	1	企業誘致・立地促進事業
一般	5	1	2	2	企業立地促進条例による助成事業
一般	5	1	2	3	次世代重点・成長分野立地促進助成事業
一般	5	1	2	4	郊外部における働く場の創出事業
一般	5	1	2	5	グローバルビジネス推進事業
一般	5	1	2	6	オープンイノベーション推進事業
一般	5	1	2	7	スタートアップ・イノベーション創出事業
一般	5	1	3	1	中小企業経営総合支援事業
一般	5	1	3	2	事業継続支援事業
一般	5	1	3	3	横浜型地域貢献企業支援事業
一般	5	1	3	4	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金
一般	5	1	3	5	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業
一般	5	1	3	6	小規模事業者への支援強化事業
一般	5	1	3	7	ものづくり成長力強化事業
一般	5	1	3	8	ものづくり経営基盤強化事業
一般	5	1	3	9	減債基金積立金（市工連）

令和6年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	3	10	工業技術支援センター事業
一般	5	1	4	1	中小企業融資事業
一般	5	1	4	2	資本性借入金促進事業
一般	5	1	4	3	中小企業経営安定事業
一般	5	1	4	4	産業活性化資金融資事業
一般	5	1	5	1	商店街魅力UPサポート事業
一般	5	1	5	2	つながりによる商店街活性化事業
一般	5	1	5	3	人・環境に優しい買い物の場支援事業
一般	5	1	5	4	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業
一般	5	1	5	5	商店街集客力促進事業
一般	5	1	5	6	横浜市消費者協会補助事業
一般	5	1	5	7	消費生活総合センター運営事業
一般	5	1	5	8	消費生活審議会運営事業
一般	5	1	5	9	消費者行政推進事業
一般	5	1	5	10	計量検査業務費
一般	5	1	5	11	就職支援事業
一般	5	1	5	12	職業訓練事業
一般	5	1	5	13	職能開発総合センター管理運営事業
一般	5	1	5	14	技能職振興事業

令和6年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	5	15	勤労行政推進事業
一般	5	1	5	16	勤労者生活資金預託金
一般	5	1	5	17	シルバー人材センター助成事業
一般	5	1	5	18	技能文化会館管理運営事業
一般	17	1	5	1	中央卸売市場費会計繰出金
一般	17	1	6	1	中央と畜費会計繰出金
一般	17	1	8	1	勤労者福祉共済事業費会計繰出金
中央卸売市場費	1	1	1	1	人件費
中央卸売市場費	1	1	1	2	市場開設運営協議会費
中央卸売市場費	1	1	1	3	清掃その他委託料
中央卸売市場費	1	1	1	4	光熱水費その他管理費
中央卸売市場費	1	1	1	5	集荷・取引等運営費
中央卸売市場費	1	1	1	6	会計年度任用職員人件費
中央卸売市場費	1	1	1	7	一般管理事務費
中央卸売市場費	1	1	1	8	施設修繕費
中央卸売市場費	1	1	1	9	仲卸業者等経営相談・支援事業
中央卸売市場費	1	1	1	10	横浜市場プロモーション事業
中央卸売市場費	1	1	1	11	一般管理事務費（南部）
中央卸売市場費	1	1	1	12	施設修繕費（南部）

令和6年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央卸売市場費	1	1	1	13	地域等連携推進事業
中央卸売市場費	1	1	1	14	仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業
中央卸売市場費	1	2	1	1	青果部活性化事業
中央卸売市場費	1	3	1	1	公債費(本場) 元金
中央卸売市場費	1	3	1	2	公債費(南部市場) 元金
中央卸売市場費	1	3	2	1	公債費(本場) 利子
中央卸売市場費	1	3	2	2	公債費(南部市場) 利子
中央卸売市場費	1	3	3	1	公債費(本場) 公債諸費
中央卸売市場費	1	3	3	2	公債費(南部市場) 公債諸費
中央卸売市場費	1	4	1	1	予備費
中央と畜場費	1	1	1	1	人件費
中央と畜場費	1	1	1	2	汚水処理・清掃その他委託料
中央と畜場費	1	1	1	3	光熱水費その他管理費
中央と畜場費	1	1	1	4	横浜市場プロモーション事業費
中央と畜場費	1	1	1	5	管理事務費(一般管理費)
中央と畜場費	1	1	1	6	管理事務費(会計年度任用職員人件費)
中央と畜場費	1	1	1	7	施設営繕費
中央と畜場費	1	1	1	8	衛生管理強化事業
中央と畜場費	1	1	1	9	食肉安定供給事業費(1)と畜業務助成

令和6年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央と畜場費	1	1	1	10	食肉安定供給事業費(2)集荷対策費補助金
中央と畜場費	1	1	1	11	食肉安定供給事業費(3)卸売業者運転資金貸付金
中央と畜場費	1	1	1	12	食肉安定供給事業費(4)安定供給事業運営費
中央と畜場費	1	1	1	13	食肉流通強化事業費
中央と畜場費	1	1	1	14	食肉出荷促進事業費
中央と畜場費	1	2	1	1	市場施設改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	2	本館棟屋上防水等改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	3	冷凍設備改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	4	空調設備改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	5	小動物解体ライン改修事業費
中央と畜場費	1	2	1	6	仲卸棟高架水槽等改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	7	仲卸棟エレベーター改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	8	本館棟外壁等改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	9	仲卸棟E店舗改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	10	総合市場ビル改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	11	本館棟等照明設備改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	12	場内道路舗装改修工事費
中央と畜場費	1	3	1	1	公債費(元金)
中央と畜場費	1	3	2	1	公債費(利子)

令和6年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央と畜場費	1	3	3	1	公債費（公債諸費）
中央と畜場費	1	4	1	1	予備費
勤労者福祉共済事業費	1	1	1	1	勤労者福祉共済事業 総務費
勤労者福祉共済事業費	1	1	2	1	勤労者福祉共済事業 給付費
勤労者福祉共済事業費	1	1	3	1	勤労者福祉共済事業 福祉事業費
勤労者福祉共済事業費	1	1	4	1	勤労者福祉共済事業 基金積立金
勤労者福祉共済事業費	1	2	1	1	勤労者福祉共済事業 予備費

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	経済総務事務費									
所管区局・課	経済局	総務課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。 ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。 ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,259	3,332	73	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務事務費								
	細事業概要	局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,889		3,332		443	需用費の増加		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	人権啓発研修費							
	細事業概要	人権啓発推進のための各種研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
—		実績	—	—	—				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	人材育成費							
	細事業概要	外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	133		0		▲ 133	研修受講希望がなかったこと等による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
—		実績	—	—	—				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金									
所管区局・課	経済局	総務課	歳出予算科目	一般	5	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			2		

事業概要										
<p>「レシートを活用した市内飲食店利用促進事業及びレシートを活用した市民・事業者支援事業」における未換金相当額の国への返還を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	166,646	166,646	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金								
	細事業概要	「レシートを活用した市内飲食店利用促進事業及びレシートを活用した市民・事業者支援事業」における未換金相当額の国への返還を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	166,646	166,646	国への償還金が発生したため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	-	実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜経済活性化推進事業									
所管区局・課	経済局	企画調整課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				3	

事業概要
<p>社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,444	12,354	910	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		景況・経営動向調査								
	細事業概要		市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施します。調査対象及び時期：市内企業1,000社、四半期ごとに年4回実施。調査項目：自社業況、生産・売上、経常利益、雇用人員、資金繰り、設備投資、想定円レート等。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	4,101	4,109	8					
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	回答企業数平均	単位	想定	500	500	500	500	500	500	500	
		社	実績	599	552	685	735				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	横浜市産業連関表							
	細事業概要	横浜市域における1年間に行われた産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成します。令和5年度は、次の産業連関表となる「令和2年表(2020年表)」の作成3年目として、市内生産額の推計、付加価値・最終需要の推計方法の検討を実施します。完成は、令和7年度を予定しています。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,420		2,475		55	作成フェーズによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業の推進	単位	想定	分析ツール作成	特別調査の実施	特別調査結果分析	市内生産額の推計	付加価値・最終需要の推計	分析ツール作成
—		実績	分析ツール作成	特別調査の実施	特別調査結果分析	市内生産額の推計			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	経済政策事務費							
	細事業概要	課の事務費							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	803		1,014		211	実績による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	—	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	補助金事務デジタル化促進事業							
	細事業概要	民間のクラウドデータベースの利用契約を行い、事業者の申請（手続き）事務のデジタル化を進めます。事業者が経済局へ、申請（手続き）を行う事務についてオンラインで手続きができるような申請フォームを構築します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	4,120		3,123		▲ 997	仕様変更による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用データベース件数	単位	想定	-	-	200	225	250	275
件		実績	-	-	211	236			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	データで見る横浜経済作成							
	細事業概要	5年に一度公表される経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）の結果に基づき、市内経済に関する主要なデータをまとめた「データで見る横浜経済」を作成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		1,634		1,634	事業の実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業の推進	単位	想定	-	-	-	冊子作成	-	-
-		実績	-	-	-	冊子作成			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	企業誘致・立地促進事業									
所管区局・課	経済局	企業投資促進課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	3	評価書番号			1		

事業概要										
<p>本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	18,972	8,813	▲ 10,159	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	企業誘致プロモーション事業								
	細事業概要	<p>コワーキングスペースなどの活用により機動性を高め、東京のほか、東海、関西地方などの企業もアプローチ対象としていきます。また、過年度の誘致実績や産業分析の成果を活用しながら、企業誘致の重点ターゲットを設定し、本市ビジネス環境の優位性を交流型コワーキングスペースやセミナー、多様な媒体を活用し広くプロモーションします。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	12,234	3,818	▲ 8,416	東京オフィス賃料削減による減等				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
企業コ ンタク ト数	単位	想定	250	373	522	750	750	750	750	
	社	実績	276	328	382	375				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない

事業計画	細事業名称	京浜臨海部活性化							
	細事業概要	京浜臨海部において、立地企業の連携や地域外との人材の交流を促進し、京浜臨海部でのイノベーション創出につなげることを目的に、意見交換、視察等を実施します。また、立地企業共通の課題解決に向け、有識者による講演の実施や先進的な取組を実施している事業所の視察等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,661		751		▲ 910	事業見直し等による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		セミナー・交流会の開催	単位	想定	4	4	4	4	4
		回	実績	2	4	4	2		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	企業誘致・立地の促進に係る事務費等							
	細事業概要	①及び②の細事業の実施に伴う旅費、通信運搬費、弁護士相談料等の手数料その他の事務費用 研究開発用地貸付(都筑区池辺町、神奈川区恵比須町)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,077		4,244		▲ 833	事業見直し等による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		-	単位	想定	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	次世代重点・成長分野立地促進助成事業									
所管区局・課	経済局	企業投資促進課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	3	評価書番号			3		

事業概要
<p>子育てやモビリティ、DX、半導体、健康・医療など、次世代を担う重点・成長分野の企業の市内進出等に助成金を交付し、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を図ります。</p> <p>さらに、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」を推進するため、次世代エネルギー等の技術開発・製造などを行う企業の立地に対する助成を強化し、環境と経済の好循環の実現を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	12,000	22,250	10,250	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	次世代重点・成長分野立地促進助成事業								
	細事業概要	<p>◇市内に進出した重点・成長分野（子育て、モビリティ、脱炭素、DXなど）の企業に対して、事業所の床面積に応じた助成金を交付します。</p> <p>◇令和5年度は、「子育てしたいまち、次世代を共に育むまちヨコハマ」を実現するため、新たに「子育て支援」に関連する企業を対象に加えると共に、モビリティ企業と併せて交付する助成金額を加算し、その立地を支援します。更に、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」で掲げられている脱炭素関連企業の集積を実現するため、次世代エネルギー等の横浜経済の脱炭素化に資する企業への助成金を加算し、立地を支援します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,000		22,250		10,250	申請件数の増等		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	助成金の交付	単位	想定	11	14	10	12	12	12	12
		社	実績	7	7	8	10			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	グローバルビジネス推進事業									
所管区局・課	経済局	イノベーション推進課	歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	24	施策番号	2	評価書番号			5		

事業概要									
<p>外国企業の進出・定着を支援するとともに、市内中小企業の海外ビジネス展開を支援します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	78,262	41,277	▲ 36,985	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	外国企業進出・定着支援事業							
	細事業概要	日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携し、外国企業に対して横浜のビジネス環境のPRを行うとともに、市内への立地を後押しします。また、IDEC横浜等と連携し、進出済み外資系企業の市内での定着に向けて、ビジネス情報の提供や相談受付、市内企業とのネットワーキング機会提供等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	53,474	20,534	▲ 32,940	業務転換、手法見直しによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援により進出した外資系企業数	単位	想定	25	25	25	25	25	25	
	件	実績	15	18	18	14			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	オープンイノベーション推進事業									
所管区局・課	経済局	イノベーション推進課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	2	評価書番号				6	

事業概要
<p>『I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）』と『LIP、横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションの取組を進めます。</p> <p>また、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	154,063	131,431	▲ 22,632	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	IoT等先端技術を活用した新ビジネス創出事業								
	細事業概要	IoTビジネス等に関する専門的な知見や情報収集・分析力等を有する事業者や、市内中小企業の支援を行う横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)と連携することで、参画企業・団体間の連携を促進し、IoT等先端技術に関するプロジェクトの推進を行います。また「テクニカルショウヨコハマ」にI・TOP横浜ゾーンを出展します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	20,487	11,878		▲ 8,609	事業手法の見直しによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	想定	—	—	70	70	70	70	70	
	件	実績	66	57	92	73				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	開発・事業化支援事業							
	細事業概要	中小・スタートアップ企業等に対して、大企業・大学等とのマッチング、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施、中小企業・スタートアップ等の技術連携・販路開拓支援等、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施します。また、健康・医療分野の研究成果やアイデア等を具体化する試作品開発や仮説検証のためのデータ等の取得に対して費用を助成します。さらに、パイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーングイベントである「BioJapan」において、横浜での開催を支援し、横浜・川崎パビリオンを出展します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	51,009		44,411		▲ 6,598	事業手法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	想定	-	-	70	70	70	70	70
	件	実績	66	57	92	73			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	ヘルスケアビジネス推進事業							
	細事業概要	YOXO BOXに併設したデジタルヘルスケアサポート拠点を活用し、近年加速している「デジタルヘルスケア」分野への参入をはじめとしたヘルスケア分野の支援を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,711		19,390		▲ 321	事業手法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新たなヘルスケアビジネスのプロジェクト創出件数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	8	23	30			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・財源確保が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	産業連携基盤支援事業								
	細事業概要	バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う木原財団に対し、運営費補助を行うとともに、横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料等を負担します。また、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の周知を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	61,772		54,407		▲ 7,365	事業手法の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	想定	-	-	70	70	70	70	70
件		実績	66	57	92	73				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能		・事務改善が可能
									・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	当課の運営に必要な事務に使用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,084		1,345		261	必要額の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
-		実績	-	-	-	-				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	スタートアップ・イノベーション創出事業									
所管区局・課	経済局	イノベーション推進課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	21	施策番号	1	評価書番号				7	

事業概要
<p>・イノベーションを担うスタートアップの創出と成長を促進することで、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出し、横浜経済の持続的な発展につなげます。</p> <p>○スタートアップや新ビジネスの創出の源泉となる「イノベーションを起こす人材」を輩出するため、企業・大学等と連携し、起業家マインドの醸成や事業化支援に向けた人材育成や組織や領域を超えた人材交流の促進など、イノベーションを育む土壌を構築を進めます。</p> <p>○特に、将来の経済成長や社会課題解決を担うスタートアップや、多様な働き方の推進による社会進出の後押しや潜在的な能力の活用による新たな需要の創出につながる女性起業家については、その特性にあわせた創出・成長支援に取り組みます。</p> <p>○「子育て」、「モビリティ」を重点分野として、横浜ならではのスタートアップ支援策を展開します。</p> <p>○さらに、イノベーションを生み出す横浜の環境を国内外に向けて発信することで、国内外から人・企業・投資を呼び込みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	129,663	170,587	40,924	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	創業・スタートアップ成長支援								
	細事業概要	スタートアップの起業志望者に向けた「イノベーションスクール」、スタートアップの成長を加速させる「アクセラレータープログラム」や、ベンチャーキャピタルや金融機関、事業会社とのマッチングを目的とした「横浜ベンチャーピッチ」等、各種プログラム実施などによりスタートアップの成長・発展を支援します。「子育て」、「モビリティ」を重点分野として、横浜ならではのスタートアップ支援策を展開します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	58,602		91,913		33,311	新規事業実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
スタートアップ等の成長支援件数	単位	想定	40	40	80	80	80	80	80	
	件	実績	107	84	129	115				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	横浜ビジネスグランプリ～YOXOアワード～							
	細事業概要	優れたビジネスプランを有するスタートアップを表彰するビジネスプランコンテストを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,099		5,214		▲ 885	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	応募件数	単位	想定	100	100	110	110	110	110
件		実績	98	94	82	68			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・指針を踏まえ補助事業を見直した	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業							
	細事業概要	専門家による相談等により女性起業家の創業を支援するとともに、成長や海外を目指す女性起業家を支援するプログラムを実施する他、女性起業家同士のコミュニティ形成を目的とした勉強会や交流会等を開催するなど、ソフト支援への強化を図ります。また、市内百貨店等と連携し、女性起業家の商品・サービスをPRするプロモーション事業を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,800		11,639		▲ 4,161	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	プログラム・イベント参加者数	単位	想定	—	—	130	140	150	150
者		実績	—	—	—	192			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・指針を踏まえ補助事業を見直した	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中小企業経営総合支援事業									
所管区局・課	経済局	中小企業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要
<p>本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	378,959	335,443	▲ 43,516	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	中小企業への基礎的支援							
	細事業概要	I D E C横浜を中小企業支援センターとして、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋がります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	281,703		279,796		▲ 1,907	I D E C横浜で当該補助事業にかかる専門家訪問派遣回数が減少したこと等による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	地域密着型支援の現場訪問件数	単位	想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
①		件	実績	1,932	2,118	2,180	2,282		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	横浜金沢テクノコア管理事業							
	細事業概要	インキュベーション施設である横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担し、市内中小企業の研究開発等を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	66,032		51,181		▲ 14,851	管理契約形態変更に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	入居率	単位	想定	75.0	75.0	75.0	75.0		
%		実績	68.9	75.0	79.4	78.1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	産業関連施設等の活用推進							
	細事業概要	I D E C 横浜及び横浜市が保有・運営する施設について、具体的な利活用に向けた調整を行い、保有施設の適正化を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	31,224		4,466		▲ 26,758	4年度限りの案件あり減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	事業承継専門家相談・啓発事業							
	細事業概要	企業の事業承継課題に応じて、専門家相談窓口や、企業に訪問しての支援の他、事業承継計画の策定までサポートします。啓発セミナーでは、事業承継の手法や選択肢、取組事例等をテーマに実施します。また、小規模事業者向けの出張相談時の周知強化や金融機関等との連携により、事業承継に課題があるものの準備に着手できていない企業を掘り起し、円滑な事業継続に向けた支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,026		2,376		350	相談訪問拡充による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業承継専門家相談件数	単位	件	件	件	件	件	件	件
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		想定	80	100	110	115	120	120	120
		実績	63	72	97	100			

事業計画	細事業名称	次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業							
	細事業概要	後継者や後継候補者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施するとともに、後継者間のネットワーク構築をサポートします。なお、講座終了後もIDEC横浜により継続的にフォローします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	568		412		▲156	受講申込数減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	次世代経営者塾参加人数	単位	人	人	人	人	人	人	人
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		想定	20	20	20	20	20	20	20
		実績	16	20	29	17			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜型地域貢献企業支援事業									
所管区局・課	経済局	中小企業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				3	

事業概要										
<p>地域・社会貢献活動に取り組む企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、成長・発展を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,939	10,992	1,053	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域貢献企業支援事業								
	細事業概要	地域貢献企業支援事業実施に係る説明会、講習会、外部評価、認定等を、(公財)横浜企業経営支援財団と実施します。また、更なる制度の発展のため、更新2回目以降の認定企業のフォローや、認定の間口を広げる取組を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,575	7,782	▲ 1,793	新規認定および更新企業が減少したことによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新規認定	単位	想定	50	50	50	50	50	50		
	社	実績	6	7	19	17				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	認定企業プロモーション事業							
	細事業概要	優れた取組を行っているプレミアム表彰企業を中心とした、具体的な取組事例の紹介など、制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	364		526		162	表彰制度拡充による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業							
	細事業概要	本市が実施する4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業認定、よこはまグッドバランス賞、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”）を全て取得した企業を表彰する横浜グランドスラム企業表彰において、取組事例の紹介などにより、表彰企業や制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,684		2,684	表彰制度拡充による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金									
所管区局・課	経済局	中小企業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				4	

事業概要										
<p>横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業を支援することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,000	40,000	10,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金								
	細事業概要	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	30,000	40,000		10,000	デジタル化への対応による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助件数	単位	想定	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
件		実績	32,274	26,507	23,775	23,312				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている	
	分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業									
所管区局・課	経済局	中小企業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要
<p>市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催します。 また、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指すとともに、健康経営支援拠点の事業展開によって、市内事業所の経営力・採用力の向上等に寄与し、市内経済の活性化や健康寿命の延伸等につなげます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	599	785	186	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	多様で柔軟な働き方推進事業								
	細事業概要	市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するためのセミナーを開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	198		198		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
セミナー開催回数	単位	想定	5(動画)	5(動画)	2	2	1	1	1	
	回	実績	6(動画)	5(動画)	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	小規模事業者への支援強化事業									
所管区局・課	経済局	中小企業振興課 ものづくり支援課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号			6		

事業概要									
<p>本市中小企業支援センター（IDEC横浜）による市内小規模事業者に向けた訪問等を行い、課題の整理と解決に向けた経営相談支援を行うとともに、生産性向上や業績回復に向けた効果的な設備投資等を支援します。 ※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模企業者」等を指します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	200,522	19,482	▲ 181,040	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	小規模事業者出張相談							
	細事業概要	IDEC横浜が、専門ダイヤルへの連絡を受け市内小規模事業者を訪問し、課題の整理と解決に向けた経営相談支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,043		13,521		▲ 522	IDEC横浜でHP関連費用を節減し補助金額が減少したこと等による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200	200
	件	実績	318	205	213	217			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		小規模事業者設備投資助成							
	細事業概要		小規模事業者が生産性向上のために導入する設備の更新等にかかる経費を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	6,353		5,961		▲ 392	助成件数減少による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成 件数	単位	想定	300	70	70	70	70	70	70
件		実績	449	79	79	77				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等不 可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない
			分析 結果							

事業計画	細事業名称	販路開拓支援事業							
	細事業概要	優れた商品を持つ市内中小企業に対して、販路開拓に向けた行政現場でのトライアル導入や専門家によるサポートなどを支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,764		1,891		▲ 1,873	認定商品の試行導入件数が想定よりも少なかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	トライアル発注認定件数	単位	想定	1	2	3	3	3	3
		実績	1	2	3	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	グリーンリカバリー設備投資助成事業							
	細事業概要	長引くコロナ禍と原油価格や物価高騰による景気後退への対策として、省エネ効果の高い設備の導入にかかる費用を助成することにより、中小企業の脱炭素化に向けた取組を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	157,882		168,698		10,816	支援企業数の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援企業数	単位	想定			150	85	85	85
	社	実績			151	180			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
					・他都市より上乗せ・横出しあり			・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	中小企業デジタル化推進支援事業								
	細事業概要	中小企業のデジタル化を後押しするため、IT・IoT等の設備導入に係る経費を助成します。また、デジタル化を市内中小企業へ普及するため、導入企業の紹介やセミナー等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,955		18,657		8,702	助成件数増加による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	助成 件数	単位	想定	30	10	14	25	25	25	25
件		実績	36	11	13	26				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い
			(1)実施主体							
			(2)実施手法							

事業計画	細事業名称	横浜知財みらい企業支援事業								
	細事業概要	知的財産の活用に向けた取組を促進するため、独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かした経営に取り組む企業を『横浜知財みらい企業』として認定します。また、国や関係機関と連携し、専門家の派遣や窓口相談等、知的財産の取得や活用のためのきめ細やかな支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,356		3,600		▲756	認定方法の見直しと認定審査件数が少なかったことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	認定 企業数	単位	想定	116 (15)	118 (15)	133 (15)	148 (15)	163 (15)	178 (15)	193 (15)
社		実績	103 (8)	122 (25)	121 (7)	124 (6)				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
			(1)実施主体							
			(2)実施手法							

事業計画	細事業名称	知的財産活動助成金							
	細事業概要	知的財産の活用に向けた取組を促進するため、取組意欲の高い企業に対して知的財産取得や知的財産に係るコンサルティングへの助成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,285		1,635		▲650	助成件数の見直しと平均申請金額が低かったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
助成 件数	単位	想定	25	27	19	19	19	19	19
	件	実績	31	32	26	20			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	ものづくり課内の旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役員費(通信運搬費)、使用料及び賃借料(自動車借り上げ)の必要経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	535		1,387		852	弁護士委託等が発生したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ものづくり経営基盤強化事業									
所管区局・課	経済局	ものづくり支援課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号			8		

事業概要
<p>経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	79,011	70,693	▲ 8,318	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		ものづくりコーディネート事業							
	細事業概要		<p>経験豊富な企業OBの『ものづくりコーディネーター』が、積極的に市内中小企業を訪問し、優れた技術やニーズを把握したうえで、中小企業や大企業等とのマッチングを行い、販路拡大につなげます。本市施策を利用したことがない市内中小企業にも積極的に訪問し、課題やニーズに応じた各種施策の活用や継続的な支援につなげていきます。</p> <p>さらに、脱炭素の取組を進める中小企業、デジタル化に取り組む中小企業や、技術的課題を抱える中小企業へ専門家のアドバイザーを派遣します。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	22,613	23,473	860	運用変更にとまなう増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	コー ディ ネ ー タ ー 派 遣 件 数	単位	想定	850	850	850	700	700	700	700
①		実績	933	1,004	896	820				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	工業技術見本市開催事業								
	細事業概要	新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2024」を開催します。また、本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、更なる成長のチャンスを探る中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2024に出展します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,841		8,010		▲ 831	ゾーン運営費減、及び出展者増による収入の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	テクニカルショウヨコハマ出展者数・来場者数	単位	想定	830/37,000	700/20,000	700/20,000	830/37,000	830/37,000	830/37,000	830/37,000
		社/人	実績	592/55,162	リアル 554/8,407 オンライン 108/27,803	リアル 732/15,827 オンライン 27/8,758	リアル 800/18,176 オンライン 7/6,581			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	受発注商談支援							
	細事業概要	中小企業の受発注取引の促進のため、九都県市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,542		2,202		▲ 340	一部商談会を実施しなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	受発注商談会参加社数	単位	想定	650	800	800	800	800	800
		社	実績	397	673	531	270		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜産貿ホール等の施設管理								
	細事業概要	展示会や販売会、講習会などに利用されることにより、市内企業、団体等の情報の発信や収集をするための場として活用します。 長期修繕計画により修繕を行うことで、良好なビル環境を維持します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16,757		11,582		▲ 5,175	長期修繕計画に基づく減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	長期修繕計画における修繕費	単位	想定	10,900	8,435	12,049	11,119	12,950	20,000	20,000
千円		実績	6,229	7,500	11,395	7,740				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	工業団体活動等支援								
	細事業概要	中小製造業を中心とする本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業団体である(一社)横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11,845		11,845		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	表彰人(社)数	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40
人(社)		実績	34	40	26	47				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

⑥	事業計画		細事業名称	工業集積地活性化事業・操業環境確保								
	事業計画		細事業概要	工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。								
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
				決算	32	32		0				
	事業実績		細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			現地調査件数	単位	想定	10	15	15	15	15	15	15
				件	実績	12	18	11	10			
	客観的指標に基づく分析		指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
									(1)実施主体	(2)実施手法		
					・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

⑦	事業計画		細事業名称	ものづくり魅力発信事業								
	事業計画		細事業概要	<p>中小製造業者がオープンファクトリー等を通じて住民との相互理解を深める活動や、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。また、コマを通じて、学生等が中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していくために、こどもコマ大戦や高校生コマ大戦の開催を支援します。</p> <p>さらに、市内小学生等を対象としたイベントの開催や、区役所と連携した製造業の魅力を発信する取組を支援します。中小製造業者が出席するワークショップ等を通して、中小製造業の魅力を発信し、将来のものづくり人材の育成に取り組みます。</p>								
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
				決算	1,473	2,503		1,030	助成件数、区配額変更による増			
	事業実績		細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			コマ大戦開催数(支援数含む)	単位	想定	3	2	2	2	2	2	2
				回	実績	1	1	2	3			
	客観的指標に基づく分析		指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
									(1)実施主体	(2)実施手法		
					・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	LINKAI 横浜金沢活性化推進事業							
	細事業概要	平成28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づいて、LINKAI横浜金沢を活性化するための取組を検討・実施します。5年度は、金沢区と連携し、テクニカルショウヨコハマでの情報発信、産学連携を通じLINKAI横浜金沢の魅力を高める取組を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,041	1,781	▲ 260	事業見直しによる減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検討委員会・ 推進会議開催 回数	単位	想定	8	8	8	8	8	8
回		実績	8	9	11	8			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	中小企業人材確保支援事業							
	細事業概要	生産年齢人口の減少により、中小企業の人材確保が厳しくなる中、より多くの採用につながるよう、多くの求職者を有するサイト運営企業と連携して、市内中小企業の人材確保を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,332	4,730	▲ 3,602	掲載企業数変更による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援 企業数	単位	想定	400	100	300	200	200	200
社		実績	371	129	292	200			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果		・増える	・条例	・他都市よ り上乗せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・負担割合 の工夫が可 能

事業計画	細事業名称		ものづくり人材育成支援事業							
	細事業概要		(一社)横浜市工業会連合会と連携し、中小製造業を対象とした技能検定資格の取得支援を行うとともに、学生を対象とした工場見学や出前講座、企業と学校担当者による就職懇談会等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,535		4,535		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加人数	単位	想定	380	380	380	380	380	380	380
		人	実績	94	121	173	296			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし
										・なじまない

⑩

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	減債基金積立金（市工連）									
所管区局・課	経済局	ものづくり支援課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要
<p>(一社)横浜市工業会連合会（以下市工連）は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3（鳥浜トライ&トライアルステージ）を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。</p> <p>T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団（IDEC）から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。</p> <p>「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付（社団法人横浜市工業会連合会貸付金）から生じる令和5年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。（令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,245	2,712	▲ 5,533	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	減債基金積立金（市工連）							
	細事業概要	社団法人横浜市工業会連合会貸付金から生じる令和5年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,245		2,712		▲ 5,533	返済猶予していた2～3年度分を4年度に積み立てたため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	想定	2,770	2,745	8,246	2,713	2,693	2,673	2,653
	千円	実績	0	0	8,245	2,712			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	工業技術支援センター事業									
所管区局・課	経済局	中小企業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				10	

事業概要										
<p>市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	83,382	74,324	▲ 9,058	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	表面処理技術に関する技術的支援								
	細事業概要	表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行います。また、開放試験室やオンライン技術相談の取組を周知します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	24,099	17,574	▲ 6,525	機器のリース契約満了に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	試験分析	単位	想定	3,244	4,819	4,819	3,855	3,855	3,855	3,855
件		実績	2,400	2,557	2,282	2,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・民間移管が可能	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	産業デザイン支援								
	細事業概要	中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行います。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11,176		10,948		▲ 228	ソフトウェア更新が安価だったことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
デザイン産学	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5	
	件	実績	5	6	6	4				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・民間移管が可能	・該当なし	・負担は適切である
						・該当なし		・委託等不可		

事業計画	細事業名称	技術者育成支援								
	細事業概要	先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施します。また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	77		0		▲ 77	必要物品の精査等による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
めっき技能検定試験・講習会	単位	想定	19	22	27	27	27	27	27	
	回	実績	10	23	27	20				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・民間移管が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	支援センター管理運営								
	細事業概要	施設管理に必要な経費について、全体共用部分及びセンター専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、全体共用部分の警備保安、設備運転、駐車場管理、設備保守整備、環境衛生管理、清掃、特定機器保守等を実施します。また、センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	48,030		45,802		▲ 2,228	長期利用団体が減ったことによる光熱水費等の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	3D技術支援								
	細事業概要	3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携し、試作支援やセミナーの開催等に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		3D造形支援件数	単位	想定	206	206	206	206	206	206
		実績	件	270	93	110	11			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・民間移管が可能		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中小企業融資事業									
所管区局・課	経済局	金融課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要
<p>市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰りを支援するために、横浜市中小企業融資制度を実施するとともに、借入時の負担軽減を図るため一部資金について、信用保証料助成を行うことにより、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金」や「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」等に係る利子を補助し、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	147,688,448	71,058,004	▲ 76,630,444	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中小企業制度融資事業								
	細事業概要	預託金を活用した間接融資により、横浜市中小企業融資制度を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	142,843,000		67,995,000		▲ 74,848,000	過年度預託金額の減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	融資金額	単位	想定	500,000	230,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
百万円		実績	531,093	82,647	92,541	104,847				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	信用保証料助成事業							
	細事業概要	横浜市中小企業融資制度の一部資金について、市内中小企業が横浜市信用保証協会へ支払う信用保証料の一部を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	715,659		378,668		▲ 336,991	信用保証料助成金の減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	助成金額	単位	想定	8,370,641	466,653	993,308	579,224	393,212	422,487
千円		実績	7,743,930	163,380	715,659	378,668			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	信用保証促進事業							
	細事業概要	横浜市信用保証協会に対し、横浜市中小企業融資制度に係る代位弁済の内、国の信用保険で賄われない残額の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	106,966		180,573		73,607	代位弁済補填金の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補填金額	単位	想定	157,000	169,065	129,945	191,377	123,224	123,224
千円		実績	129,945	116,503	106,966	180,573			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	中小企業災害対策特別資金利子補給事業							
	細事業概要	令和元年台風第15号・19号によって直接被害を受け事業活動に支障を生じた中小企業が、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型を含む）」又は「台風第19号対策特別資金」を利用した際の利子を全額補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	112,054		94,000		▲ 18,054	資金返済による利子額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金額	単位	想定	121,500	130,826	113,725	96,005	79,491	65,000
千円		実績	120,401	130,373	112,054	94,000			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業が、横浜市中小企業融資制度「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した際の利子について、当初3年間補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,908,282		2,406,316		▲ 1,501,966	資金返済による利子額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金額	単位	想定	1,640,000	4,330,775	4,090,000	3,440,000	258,000	0
千円		実績	1,493,778	4,210,482	3,904,408	2,401,752			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・財源確保が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	金融事務費							
	細事業概要	横浜市中小企業融資制度の円滑な運用を図るため、事務費を支出します。 令和5年度より、中小企業経営安定事業の事務費を統合しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,488		3,447		959	委託料の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事務費 金額	単位	想定	6,325	5,734	5,425	5,425	5,425	5,425
千円		実績	6,077	3,241	2,488	3,447			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	産業活性化資金融資事業									
所管区局・課	経済局	金融課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	1	評価書番号				4	

事業概要
<p>横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。</p> <p>なお、事業見直しにより、23年度に新規貸付を終了しました。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	367,000	255,000	▲ 112,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	産業活性化資金融資事業							
	細事業概要	過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	367,000		255,000		▲ 112,000	融資残高減少に伴い、預託額が減少したため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	預託額	単位	想定	677,000	548,000	388,000	257,000	159,000	80,000
千円		実績	676,000	547,000	367,000	255,000			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	商店街魅力UPサポート事業									
所管区局・課	経済局	商業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要
<p>商店街による交流・イベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成等、商店街の魅力アップを図る取組への支援や、商店街等の個店の業務改善につながる店舗改修、新規顧客獲得に向けた取組の支援により店舗の魅力アップと商店街の活性化を図ります。また、今後の商店街支援施策、商業活性化施策に関する基礎資料とするため、商店街及び消費者を対象にした調査を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	38,171	46,965	8,794	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		商店街ソフト支援事業							
	細事業概要		商店街マップ・ホームページ又は利便性の高い多言語媒体の作成、商店街が地域内の交流や賑わいを創出するためのイベントの実施及び商店街の魅力アップを効果的に進めるための各区の取組を支援します。また、消費者や地域住民のニーズに応える新たな魅力づくり等を効果的に進めるため、民間事業者や学校等の多様なパートナーと連携します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	28,729	33,277	4,548	イベント開催件数増加に伴う増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ソフト支援事業助成件数	単位	想定	186	159	153	155			
件		実績	84	126	128	144				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
				・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	商店街の個店支援事業								
	細事業概要	個店が業務改善のために行う店舗改修の取組及び新規顧客獲得を図るための大型店舗の催事への出店を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,582		4,981		399	個店支援件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	個店支援事業 助成件数(繁盛 店づくり支援 事業を除く)	単位	想定	13	8	25	25	25	25	25
件		実績	4	5	11	24				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可		・該当なし
				・維持	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまな い

事業計画	細事業名称	商店街関連調査								
	細事業概要	商店街の組織ごとの運営状況、ハード面・ソフト面の取組状況及び商店街の悩みや将来の見通しについての実態を調査します。また、最寄り商店街に対する消費者の意識を調査します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		5,101		5,101	概ね3年に1度実施のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	実施 回数	単位	想定	1			1			
回		実績	1			1				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはなじま ない	・条例	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託等の 拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	テイクアウト&デリバリー横浜								
	細事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大により、厳しい状況にある飲食店を応援するため、横浜市内のテイクアウトやデリバリーができる店舗をリスト化し、横浜市ウェブサイトで紹介することで、テイクアウトやデリバリーを利用したい市民への情報提供を行うとともに、横浜市内の飲食店を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	380		380		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	登録店舗数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
件		実績	984	1,070	1,077	1,079				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	つながりによる商店街活性化事業									
所管区局・課	経済局	商業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	4	評価書番号				2	

事業概要
<p>地域とのつながり強化、持続的な商店街活動の基盤形成を図るため、商店街による外部専門家の活用の機会を設けるほか、商店街の長期的な発展・組織強化のための相談や伴走支援を実施します。また、商店街の空き店舗の活用に向けた取組やニューノーマル社会における商店街の在り方を検討するプロジェクトを進めます。さらに、地域・社会の課題に対して、商店街活動を通じて解決に取り組む商店街のSDGsの実現につながる取組を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	32,273	34,034	1,761	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	商業活動等支援事業								
	細事業概要	商店街の空き店舗の活用に向け、空き店舗の開業にかかる経費の支援及び商店街に新たな賑わいや交流の場となる店舗誘致を進めます。また、横浜市商店街総連合会との連携によって、市内商店街の活性化を図るとともに、市内ファッション産業の振興及び横浜開港記念バザーにおける横浜の魅力発信を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	27,307		24,384		▲ 2,923	事業統廃合による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補助・助成件数	単位	想定	100	59	40	24	4	4	4
件		実績	43	51	21	21				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
				・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	商店街SDGs推進事業							
	細事業概要	子育て世代への支援や宅配事業、脱炭素化の取組など、地域・社会が抱える課題について、商店街が商業活動と連動させながら継続的に取り組む事業にかかる経費を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,966		2,332		▲2,634	新規事業募集終了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	支援件数	単位	想定	89	57	20	10	—	—
件		実績	28	55	11	9			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	商店街活性化促進プロジェクト事業							
	細事業概要	商店街で様々な活動をする会員等が、ニューノーマル社会における魅力ある商店街づくりや持続可能な商店街活動について検討できる場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,980		3,000		1,020	実施内容拡充による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	プロジェクトの実施	単位	想定	—	実施	実施	実施・事例集作成	—	—
件		実績	—	実施	実施	実施・事例集作成			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	商店街原動力強化支援事業							
	細事業概要	商店街による外部専門家の活用の機会を設けることで、商店街の組織体制強化を支援します。また、地域とのつながり強化、商店街組織の持続化のための相談や伴走支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,318		4,318	事業の統合及び新規事業による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 交付件 数	単位	想定	7	15	10	8	0	0
件		実績	4	9	5	4			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない
・維持	・条例		・該当なし	・目標を下 回った	・補助事業 化が可能	・該当なし	・負担は適 切である		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人・環境に優しい買い物の場支援事業									
所管区局・課	経済局	商業振興課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要
<p>商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ります。さらに、大規模小売店舗立地法に基づき、周辺環境の保持を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	110,144	76,423	▲ 33,721	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	商店街ハード整備支援事業								
	細事業概要	商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	109,485		75,773		▲ 33,712	事業内容の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ハード整備支援事業助成件数	単位	想定	180	178	190	195	195	195	195	
	件	実績	178	195	193	212				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	大規模小売店舗立地法運用									
	細事業概要	(1)大規模小売店舗立地審議会の運営 (2)大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応 (3)大規模小売店舗立地法及び関係規定に基づく手続の実施									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	658		651		▲7	報酬費等の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	大規模小売店舗立地審議会開催件数	単位	想定	3	5	6	6	6	6	6	
	回	実績	3	5	5	5					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業									
所管区局・課	経済局	商業振興課	歳出予算科目	一般	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	4	評価書番号				4	

事業概要										
<p>商店会が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。本事業を実施することで、プレミアム付商品券を購入・利用する消費活動を促進し、消費喚起及び地域経済の活性化につなげます。また、非接触型のキャッシュレスサービスの普及促進にも寄与することが期待できます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	85,587	159,023	73,436	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業								
	細事業概要	商店会が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。また、キャッシュレスサービスを活用した商品券の発行を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	85,587		159,023		73,436	事業内容の見直しによる増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	申請件数	単位	想定	—	28	28	30	34	—	—
件		実績	—	25	23	37				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消費生活総合センター運営事業									
所管区局・課	経済局	消費経済課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7		

事業概要
<p>(1)消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること <p>(2)公有財産維持管理</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)
	決算	260,568	269,031	8,463

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消費生活総合センター運営事業								
	細事業概要	<p>(1)消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること <p>(2)公有財産(消費生活総合センター、経済局貸室)維持管理</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	260,568		269,031		8,463	賃金水準変動に伴う指定管理料の増		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	相談解決率	単位	想定	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
%		実績	99.2	99.1	98.9	98.6				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		
		・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消費者行政推進事業									
所管区局・課	経済局	消費経済課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				9	

事業概要
<p>・消費者教育の推進のため、学校現場や家庭、若者及び担い手の育成に向けた事業を進めます。特に、令和4年4月の成年年齢引き下げに対応した消費者教育や、悪質商法対策、「消費者市民社会」の実現に向けたエシカル消費の普及・啓発事業を進めます。さらに、高齢者の消費者被害防止を目的とした地域の見守りネットワークの担い手を広げるための取組も進めます。加えて、第13次消費生活審議会での審議を踏まえ、災害発生時などの緊急時に備えた消費者教育も進めます。</p> <p>・消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員※」を委嘱し、活動を推進します。※横浜市消費生活条例に基づき、地域の安全で快適な消費生活の推進を目的に、市長委嘱により活動する市民委員。</p> <p>・消費生活相談情報を基に、事業者への口頭注意や文書指導等を行います。</p> <p>・「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,141	12,905	3,764	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	消費者教育事業							
	細事業概要	<p>・学校等を対象に、成年年齢引き下げに対応した消費者教育や啓発を行い、消費者教育を推進します。</p> <p>・消費者市民社会の実現をテーマに、市内活動団体等と協力して講座を開催し、国の重要消費者施策に係るエシカル消費の普及・促進を図ります。</p> <p>・地域の担い手と連携した見守り事業等の実施により、地域の見守りネットワーク構築を推進します。</p> <p>・第13次消費生活審議会での審議を踏まえ、災害発生時などの緊急時に備えた消費者教育を進めます。</p> <p>・悪質商法対策として、相談窓口の周知や啓発等を実施します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,664		7,483		2,819	消費者教育事業の強化による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	消費者教育等出前講座実施件数	単位	想定	94	40	19	28	28	28
		実績	54	26	44	19			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果		・条例			・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称	消費生活推進員活動事業							
	細事業概要	消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員」を委嘱し、活動を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,249	5,261	1,012	出前講座および啓発教材配布に伴う増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	推進員による消費者被害未然防止講座や地域の見守り活動への参加回数	単位	想定	272	248	248	276	262	-
	回	実績	232	233	325	329			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・維持	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
				・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり				

事業計画	細事業名称	事業者指導等							
	細事業概要	消費生活総合センターに寄せられた相談情報をPIO-NET（全国の消費生活相談情報を閲覧することができるネットワーク）により分析し、必要に応じ条例による事業者指導を行います。また、消費生活総合センターでのあっせん立会いや事業者訪問等の際に口頭による注意・指導を行います。 「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	228	161	▲67	事務費の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	不当な取引行為に関する情報提供への対応率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
	% (件)	実績	100(6)	100(4)	100(7)	100(13)			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
				・法律・政令					

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	計量検査業務費									
所管区局・課	経済局	消費経済課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要										
<p>計量法に基づき、取引又は証明に使用する計量器(はかり)の定期検査(2年に1回：偶数年度南部10区・奇数年度北部8区)を行うとともに、商品量目立入検査及び使用計量器の検査・指導等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	31,916	32,056	140	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	計量器定期検査								
	細事業概要	計量法の規定に基づき、取引又は証明に使用する計量器(はかり)の定期検査を実施します。(通年)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	31,916	32,056	140	台帳管理システムを改修したことによる増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
計量器 定期検査実績	単位	想定	9,600	7,600	9,600	7,600	8,600	8,600	8,600	
	個	実績	9,210	7,639	9,107	7,688				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		合同就職面接会							
	細事業概要		合同就職面接会を行い、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,253		2,215		▲ 38	当初合同就職面接会の会場設営の委託を予定していたが、会場前サイン等のデザイン委託のみを執行したため。	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	1回あたりの マッチング数	単位	想定	180	180	180	180	180	180	180
件		実績	147	174	108	127				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職業訓練事業									
所管区局・課	経済局	雇用労働課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号				12	

事業概要
<p>一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	128,791	115,342	▲ 13,449	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職業訓練事業								
	細事業概要	一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	128,791		115,342		▲ 13,449	委託契約における就職率等による委託料の変動部分について、満額支給基準を満たさないものがあつたため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	入校者数	単位	想定	600	600	660	660	660	660	660
人		実績	385	561	631	575				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	職能開発総合センター管理運営事業									
所管区局・課	経済局	雇用労働課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号			13		

事業概要
<p>職能開発総合センターの管理運営を適切に行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	28,136	32,096	3,960	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職能開発総合センター管理運営事業								
	細事業概要	職能開発総合センターの管理運営を適切に行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	28,136	32,096	3,960	訓練校の移転による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		特定建築物年間管理計画に基づく各種法定点検	単位	想定	43	43	43	43	43	43
			実績	43	43	43	43			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	技能職者表彰							
	細事業概要	長年同一の職業に従事し、技能の優れた技能職者を表彰します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	541		420		▲ 121	委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	表彰人数	単位	想定	85	85	80	80	80	80
人		実績	72	70	52	69			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	技能職団体等活動支援							
	細事業概要	技能職団体等による技能職振興に向けた各種活動を補助金等により支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,775		3,499		▲ 276	補助対象事業費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金・負担金交付件数	単位	想定	7	7	7	7	7	7
件		実績	5	5	9	8			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	「ワーキングガイド」による労働法制等の周知啓発							
	細事業概要	労働法制や労働・社会保険に関する基礎知識をまとめた「ワーキングガイド」について、市民による活用を促進するため、PRカードを作成し、配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	273		72		▲ 201	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ワーキングガイド発行部数(5年度からPRカード発行枚数)	単位	想定	3,000	3,000	3,000	2,000	5,000	5,000
部		実績	3,000	3,000	3,000	7,000			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	課の運営							
	細事業概要	課全体の業務に係る事務費(消耗品費、通信運搬費等)を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	575		519		▲ 56	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	技能文化会館管理運営事業									
所管区局・課	経済局	雇用労働課	歳出予算科目	一般会計	05	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	3	評価書番号				18	

事業概要
<p>技能職の振興、雇用による就業機会の確保並びに勤労者福祉の増進及び文化の向上を図ることを目的とした横浜市技能文化会館の管理運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	140,150	143,523	3,373	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会館の管理運営								
	細事業概要	横浜市技能文化会館の管理運営を指定管理者制度により実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	139,968		142,192		2,224	賃金水準スライド、物価(光熱費)高騰対応による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	指定管理による管理運営	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能
						・民間と競合			・契約方法の工夫が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	設備の修繕・更新等（業務委託により実施）								
	細事業概要	設備の修繕や更新等を業務委託により実施します。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	181		1,130		949	設備更新（汚水槽内の設備の動作不良）への対応による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	修繕等の費用	単位	想定	9,576	3,000	3,000	2,000	3,266	3,300	3,300
千円		実績	14,222	1,834	181	1,130				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担割合の工夫が可能
								・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	横浜市技能文化会館指定管理者選定評価委員会の開催								
	細事業概要	指定管理者が行う会館の管理運営業務に関して、第三者評価を実施します。								
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		201		201	中間評価を実施したため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	委員会開催回数	単位	想定	3	0	0	3	1	2	0
回		実績	3	0	0	3				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	中央卸売市場費会計繰出金									
所管区局・課	経済局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,473	210,404	208,931	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央卸売市場費会計繰出金								
	細事業概要	中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,473		210,404		208,931	中央卸売市場費の運営費の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である
				・測ることはなじまない	・なし	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可		・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人件費									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
中央卸売市場本場に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出しました。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	352,298	347,466	▲ 4,832	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	中央卸売市場本場（運営調整課・経営支援課）に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出しました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	352,298		347,466		▲ 4,832			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託等不可	・該当なし			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市場開設運営協議会費									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>横浜市中央卸売市場条例に基づき、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議するため、横浜市中央卸売市場開設運営協議会を開催します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	169	579	410	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市場開設運営協議会費								
	細事業概要	横浜市中央卸売市場条例に基づき、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議するため、横浜市中央卸売市場開設運営協議会を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	169	579	410	開催回数増による報酬額の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	
回		実績	4	3	1	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	光熱水費その他管理費									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要
<p>市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	400,808	382,358	▲ 18,450	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	光熱水費その他管理費								
	細事業概要	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	400,808		382,358		▲ 18,450	電気・ガス料金について燃料費調整額が下がったことによる		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	集荷促進事業							
	細事業概要	産地訪問により、出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	23		211		188	産地訪問先が遠隔地だったことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	産地出 荷要請	単位	想定	10	6	6	6	6	6
団体		実績	6	0	5	6			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	卸売業者等指導事業							
	細事業概要	卸売業者の業務及び財務の検査を定期的の実施し、必要に応じて指導します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		396		396	公認会計士への委託による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検査回 数	単位	想定	6	6	6	6	6	6
回		実績	4	6	4	4			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	品質管理推進事業							
	細事業概要	安全・品質管理月間を設け、品質管理および衛生管理を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	50		0		▲ 50	品質管理月間を実施しなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	品質管理月間の実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	1	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	集荷・取引等運営のための各事業にかかる経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,690		1,993		▲ 697	出張回数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	会計年度任用職員人件費									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要
<p>当市場における公正な取引業務の指導及び、夜間等の施設管理保持等を行うための会計年度任用職員を雇用します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	48,333	48,944	611	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	人件費							
	細事業概要	当市場における公正な取引業務の指導及び、夜間等の施設管理保持等を行うための会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	48,333		48,944		611	報酬改定等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設修繕費									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要
<p>施設・設備の経年劣化が進むことで市場機能に支障を来たすおそれがあるため、これら施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	555,389	491,046	▲ 64,343	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設修繕費								
	細事業概要	施設・設備の経年劣化が進むことで市場機能に支障を来たすおそれがあるため、これら施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	555,389		491,046		▲ 64,343	資機材の入荷遅れによる工事設計変更を行ったため。		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	経営支援アドバイザー派遣事業								
	細事業概要	仲卸業者等に専門アドバイザーを派遣します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	75		75		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	派遣回数	単位	想定	75	45	45	30	30	30	30
回		実績	27	9	3	3				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である

事業計画	細事業名称	仲卸業者等経営改善推進補助事業								
	細事業概要	仲卸業者等の経営改善に向けた意欲的な取組に対し、その費用の一部を補助します。特に、デジタル化・脱炭素化の取組を重点的に支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,086		7,590		▲ 6,496	補助率及び補助金限度額の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	助成件数	単位	想定		10	5	10	10	10	10
件		実績		15	11	14				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし		・なじまない

事業計画	細事業名称	輸出特化型実務支援							
	細事業概要	輸出に取り組もうとする市場内事業者に対して、初期マーケティングから契約成立までにかかる費用（市場調査、外国語カタログの作成、通訳等）の一部を補助します。また、国内展示会への出展を支援し、バイヤーと交渉する機会を増やします。さらに、他機関とも連携し、バイヤーからの引合案件の紹介のほか輸出支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	75		2,017		1,942	ニーズ増による支援拡大のため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助金 支給社 数	単位	想定	/	/	2	3	3	3
社		実績	/	/	4	2	/	/	/
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	輸出啓発勉強会							
	細事業概要	各企業の輸出への意識を高めるための勉強会を実施します。（年間2～3回程度）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	勉強会 実施回 数	単位	想定	/	/	3	3	3	3
回		実績	/	/	0	0	/	/	/
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	食育推進事業							
	細事業概要	各種事業（出前授業、調理教室、イベント出展等）を実施し、食の安心・安全を担う市場が持つ食育の知識を、特に子育て世代に広く周知することにより、将来的な生鮮食品の消費拡大に繋げていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		412		412	新規事業による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	食育イベント 実績	単位	想定	/	/	/	5	6	7
回		実績	/	/	/	10	/	/	/
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	販路開拓・受注拡大事業							
	細事業概要	市場事業者が主催する市場発季節食材等の見本市への開催支援により、直送店加盟店との連携強化や取引のない飲食・小売店へのプロモーションを図ります。また、既存の取引先へ市場事業者が「横浜市場フェア」を提案することへ支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,425		659		▲766	事業内容見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	フェア等開催 実績	単位	想定	/	/	10	15	15	20
件		実績	/	/	52	64	/	/	/
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	横浜市場直送店登録制度事業							
	細事業概要	制度の拡大により横浜市場ブランドの形成、生鮮食料品等の消費拡大、市場事業者の販路拡大に繋がります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	947		1,523		576	委託の実施による支出の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	横浜市 市場直送 店登録 店舗数	単位	想定	100	1,000	600	630	660	690
		実績	22	410	525	525			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	その他事務事業							
	細事業概要	市場プロモーション事業を実施するにあたり必要な事務経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	581		642		61	広報に係る経費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般管理費（南部市場）									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要										
<p>平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付している横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	120,840	116,089	▲ 4,751	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般管理費（南部市場）								
	細事業概要	施設運営に必要な物品購入、職員の旅費及び公用車の管理費等の支出を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	120,840		116,089		▲ 4,751	臨時駐車場借受け不用となった減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設修繕費（南部市場）									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号				12	

事業概要
<p>南部市場物流エリアの青果棟ほかの建物は、本場を補完する加工・配送、流通の場として管理運営するため、一般社団法人横浜南部市場管理協会と、また賑わいエリアの関連棟は、旧関連事業者が運営する協同組合横浜南部市場共栄会と、それぞれ建物貸付契約を締結しています。建物所有者（大家）として賃借人が安定的に使用できるよう、必要な施設修繕を行いました。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	324,621	315,051	▲ 9,570	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設修繕費								
	細事業概要	南部市場物流エリアの青果棟ほかの建物は、本場を補完する加工・配送、流通の場として管理運営するため、一般社団法人横浜南部市場管理協会と、また賑わいエリアの関連棟は、旧関連事業者が運営する協同組合横浜南部市場共栄会と、それぞれ建物貸付契約を締結しています。建物所有者（大家）として賃借人が安定的に使用できるよう、必要な施設修繕を行いました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	324,621		315,051		▲ 9,570	資機材の入荷遅れによる工事設計変更を行ったため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	負担は適切である	
				・維持	・条例			・委託等不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称		青果部物流効率化検討委託							
	細事業概要		断面交通量調査や使用実態調査等のデータを基に、物流効率化に向けて、配置見直し・時間帯別使用の検討を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,850		1,980		▲ 1,870	調査委託料の減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	物流効率化検討	単位	想定	-	断面交通量調査等	配置見直し案検討等	配置見直し・時間帯別使用検討等	場内サイン検討等	管理・運用体制調整等	-
-		実績	-	断面交通量調査等	配置見直し案検討等	配置見直し・時間帯別使用検討等				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公債費（南部市場）（利子）									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	03	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要
<p>横浜南部市場の施設整備において発行した、市債の利子を支出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,089	7,789	▲ 300	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費（南部市場）（利子）								
	細事業概要	横浜南部市場の施設整備において発行した、市債の利子を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,089		7,789		▲ 300			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公債費（本場）（公債諸費）									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>本場施設整備事業に伴い発行した市債の公債諸費に要する支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	774	494	▲ 280	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費（本場）（公債諸費）								
	細事業概要	本場施設整備事業に伴い発行した市債の公債諸費に要する支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	774	494	▲ 280					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公債費（南部市場）（公債諸費）									
所管区局・課	経済局	運営調整課	歳出予算科目	中央卸売市場費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要									
<p>横浜南部市場の施設整備において発行した、市債の公債諸費に要する経費を支出します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	25	30	5	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費（南部市場）（公債諸費）								
	細事業概要	横浜南部市場の施設整備において発行した、市債の公債諸費に要する経費を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25	30	5					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	汚水処理・清掃その他委託料									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要
<p>施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	320,923	324,236	3,313	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	汚水処理施設委託								
	細事業概要	汚水の処理施設について、当該施設運営を適切に実施するために運転管理を委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	63,558		63,558		0-			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	清掃等委託							
	細事業概要	場内の清掃や害虫・害獣駆除等を委託し、適切な場内衛生管理を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	51,651		53,986		2,335	場内清掃業務委託費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	機械設備保守点検等委託							
	細事業概要	安定的な運用のため、機械設備の保守、点検等を実施、委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	150,121		140,820		▲ 9,301	保守委託件数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他の委託							
	細事業概要	排出された汚泥残渣物について適切に処理を行います。また、当市場を管理するにあたり導入したシステムの保守等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	55,593		65,873		10,280	市場管理システムのインボイス対応改修による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他管理費							
	細事業概要	施設の維持管理に必要な物品の購入やリース契約を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	17,651		18,192		541	消耗品費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		横浜市場直送店登録制度・情報発信事業							
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・小売店・飲食店を対象とする「横浜市場直送店」登録数増加に向けた取組を実施します。 ・市ホームページ等を活用した、当市場の食肉を買うことができる・食べられる店舗の情報発信を行います。 							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	579	653	74	啓発物品の製作による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	直送店登録店舗数	単位	想定	25	30	35	40	45	50	55
店舗		実績	22	26	35	37				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	管理事務費（一般管理費）									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要
<p>食肉市場及びと畜場の運營業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図ります。 また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,143	7,792	▲ 5,351	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市場事務の運営管理							
	細事業概要	市場及びと畜場の運営にかかる経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,765		3,729		964	価格高騰による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜市食肉市場保健対策事業補助金							
	細事業概要	横浜市食肉市場保健対策に係る事業費の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,700		2,700		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	人権擁護啓発等							
	細事業概要	研修等参加のための負担金等を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40		40		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	消費税納付							
	細事業概要	消費税法に基づく、と畜場費事業に伴う消費税を納付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,638		1,323		▲ 6,315	消費税納付額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	管理事務費（会計年度任用職員人件費）									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要										
<p>当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	56,565	59,924	3,359	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員人件費								
	細事業概要	当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	56,565		59,924		3,359	人員増員による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	衛生管理強化事業費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要
<p>牛海綿状脳症（BSE）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	16,381	13,966	▲ 2,415	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	衛生管理強化事業							
	細事業概要	牛海綿状脳症（BSE）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,381		13,966		▲ 2,415	特定部位搬出処理委託費の単価減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	食肉安定供給事業費(1)と畜業務助成									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	5	評価書番号				9	

事業概要										
<p>横浜市中心卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	581,512	581,512	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	と畜業務助成								
	細事業概要	横浜市中心卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	581,512	581,512	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
(株)横浜食肉公社の経営基盤の安定化	単位	想定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	
	無し	実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	食肉安定供給事業費(2)集荷対策費補助金									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	5	評価書番号				10	

事業概要
<p>横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対して補助金を交付し、集荷経費、旅費等の事務経費や追込み経費等、集荷を促進するために必要な経費の一部を助成することにより、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民等へ安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	237,000	237,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	集荷対策費補助金								
	細事業概要	横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者として、牛や豚等を集荷し、安全・安心・高品質な食肉を、市民等へ安定的に供給する公的な役割を担う横浜食肉市場株式会社へ補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	237,000		237,000		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新規出荷者獲得数(牛)	単位	想定	H30~R2の3年間で計10社	R3~R5の3年間で計20社	R3~R5の3年間で計20社	R3~R5の3年間で計20社	R6~R8の3年間で計20社	R6~R8の3年間で計20社	R6~R8の3年間で計20社	
	社	実績	10社	8社	6社	7社				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	食肉安定供給事業費(3)卸売業者運転資金貸付金									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	5	評価書番号				11	

事業概要										
<p>横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	290,000	290,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	卸売業者運転資金貸付金								
	細事業概要	横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者として、牛や豚等を集荷し、安全・安心・高品質な食肉を、市民等へ安定的に供給する公的な役割を担っている、横浜食肉市場株式会社に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	290,000	290,000	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
貸付金額の推移	単位	想定	580,000	580,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	
	円	実績	580,000	580,000	290,000	290,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	新規仲卸業者入居支援補助金事業							
	細事業概要	新規仲卸業者入居支援補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,000		0		▲ 8,000	新規仲卸業者の未決定	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
仲卸入居状況	単位	想定	3	3	3	4	4	4	4
	社	実績	2	2	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜市中心卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会事業							
	細事業概要	横浜市中心卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会を開催します。 食肉部専門部会…条例に基づき設置される開設運営協議会に準ずる附属機関で、食肉部における売買取引に関する事項等を審議する組織							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食肉部 会開催 回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	0	0	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	食肉流通強化事業費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	5	評価書番号				13	

事業概要										
<p>横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,246	5,311	65	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	食肉流通強化事業								
	細事業概要	横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,246	5,311	65	仕入数量の増加				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
横浜食肉商業協同組合への補助金	単位	想定	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	千円	実績	5,386	5,355	5,246	5,311				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	食肉出荷促進事業費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	5	評価書番号				14	

事業概要										
<p>格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	33,999	33,972	▲ 27	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	食肉出荷促進事業費								
	細事業概要	格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	33,999		33,972		▲ 27			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		交付頭数 (肉牛・肉豚)	単位	想定	137,000	78,600	78,600	78,600	78,600	78,600
			頭	実績	137,124	82,706	80,402	101,402		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	本館棟屋上防水等改修工事費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要
<p>経年劣化が顕著となった本館棟屋上防水の改修工事を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	32,999	30,815	▲ 2,184	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	本館棟屋上防水等改修							
	細事業概要	本館棟屋上防水等改修(第6工区)を施工します。 本館棟屋上防水等改修(第11工区)の設計を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	32,999		30,815		▲ 2,184	改修か所の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	冷凍設備改修工事費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>経年劣化が顕著となった冷凍設備の改修工事を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	112,110	115,944	3,834	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	冷凍設備改修								
	細事業概要	仲卸棟冷蔵庫用冷凍設備改修を施工します。 仲卸棟枝肉積込所等冷凍設備改修の設計を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	112,110		115,944		3,834	改修か所の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	空調設備改修工事費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>経年劣化が顕著となった空調設備の改修工事を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	29,841	21,331	▲ 8,510	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	空調設備改修								
	細事業概要	厚生棟等空調設備改修を施工します。 本館棟等空調設備改修の設計を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,841		21,331		▲ 8,510	改修か所の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公債費(元金)									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	03	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る元金償還を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	451,547	477,175	25,628	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	公債費(元金)							
	細事業概要	食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る元金償還を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	451,547		477,175		25,628	元金償還額の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公債費(公債諸費)									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る手数料等を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	218	177	▲ 41	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	公債費(公債諸費)							
	細事業概要	食肉市場整備事業の財源として発行した公債に係る手数料等を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	218		177		▲ 41	公債諸費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	予備費									
所管区局・課	経済局	運営課	歳出予算科目	中央と畜場費会計	01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>予定外の支出または予算額を超過した支出に対応します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算			0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算			0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	勤労者福祉共済事業 福祉事業費									
所管区局・課	経済局	雇用労働課	歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	01	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	168,551	187,009	18,458	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	福祉事業費								
	細事業概要	宿泊補助を含む各種レクリエーションによる余暇の充実や、人間ドック補助等の健康促進及び無料eラーニングや各種セミナー等による学びの機会等をガイドブック・会報誌等を通じて提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	168,551	187,009	18,458	サービスの利用増による委託料の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ガイドブック・会報誌の発刊	単位	想定	9	9	9	9	9	9	
刊		実績	9	9	9	9				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	勤労者福祉共済事業 予備費									
所管区局・課	経済局	雇用労働課	歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	20	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	予備費の予算計上								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0		0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	予算計上	単位	想定	1	1	1	1	1	1	
回		実績	1	1	1	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	